

迅速に実務を行うための28の書式例を掲載。
新法による正しい遺言内容実現のための一冊！



遺言執行者の 職務と遺言執行の要否

改正法を踏まえた実務詳解

弁護士、元東京家庭裁判所部総括判事 片岡 武 著

2021年10月刊 A5判 348頁 定価3,960円(本体3,600円) 978-4-8178-4748-5 商品番号:40864 略号:遺執要否

- 遺言類型毎に遺言執行者の職務及び執行の要否について詳細に解説した一冊。
- シリーズを踏襲した①実務運用の解説→②設例解説→③裁判例紹介の内容構成。
- 『第2版 家庭裁判所における成年後見・財産管理の実務』(2014年7月刊)における第4編「遺言執行者」部分を書式・改正法部分を含め大幅加筆し、全面改訂。



<内容見本>

108 第5章 遺言の解釈

設例5-2 預金の一部を限定した遺言の解釈

被相続人Aは、「M銀行のうち200万円を長女に与え、残りは二女に譲る」と記載した自筆証書遺言を残したが、Aの死に際しては、M銀行の残高が500万円にすぎず、ほかには現金とS銀行の預金があった。遺言書をどのように解釈すべきか。

【解 説】

本件遺言は、M銀行に限定して、M銀行の200万円を長女に、M銀行の残りの300万円については二女に取得させるという意味であり、現金、S銀行の預金は特約外で分割の対象となるのか、それともM銀行の200万円のみ長女に取得させM銀行の残り300万円のほか、現金及びS銀行の預金は全て二女に取得させるものであり、遺産分割の対象はないという意味なのか問題となる。本件は、遺言書作成当時の事情及び遺言者の置かれていた状況、被相続人と長女、二女との関係などを考慮して遺言者の意を探究するしかない。

(2) 遺贈と言えるか否かが問題となった事例

設例5-3 「与える」や「譲る」の解釈

自筆証書遺言において、「財産を〇〇に与える」、「一切の財産を〇〇に譲る」と記載されている場合、前記文意をどのように解釈すべきか。

【解 説】

「与える」や「譲る」は、遺贈ないし相続させる旨の遺言であると解される。最三小判昭和30年5月10日(民集9巻6号657頁)は、「譲る」について、遺贈の趣旨と解している。

設例5-4 「まかせる」の解釈

自筆証書遺言において、「財産については〇〇に全てまかせる」「相続については〇〇にまかせる」「財産については〇〇に任ずる」との記載がある場合、前記文意を遺贈と解するか、単に手続を任せるなどの意味で解釈するのか。

【解 説】

相続人にに対し、「すべてまかせる」と記載されている自筆証書遺言につき、被

【参考記載例】 銀行等宛ての預金等の調査依頼書 体裁

開通銀行〇〇支店御中

相続関係担当者様

令和〇年〇月〇日

〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇県〇〇市〇〇区〇〇丁〇番〇号

電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

開通法律事務所

弁護士 康山 恵三

前略

突然お手紙で失礼いたしました。

当職は前記添付いたしました〇〇家庭裁判所の審判により、亡由井澤太郎氏(生年月日：昭和12年9月30日生、住所：開通市中央区倉1丁目4番5号)の遺言執行者に就任した弁護士です。

亡由井澤太郎氏は、令和〇年〇月〇日に死亡されましたが、遺言執行者を残しており、当職は亡由井澤太郎氏の遺言内容を実現するために必要な処理を行う職務がありますこと、遺贈の対象である亡由井澤太郎氏の預金(定期預金等すべての預金)、国債等を約する、預金の払戻しを受けて受遺者に引き渡す、又は受遺者名義に移転するなどの手続を行う必要があります。

つきましては、貴行に遺贈の対象である亡由井澤太郎氏の預金等(定期預金等すべての預金)、国債等があるか否か、当該預金等がある場合における預金額を知りたく、今般、問い合わせをすべく、本手紙を差し上げました。

また、その際、払戻し手続、名義変更のための必要書類をご提示いただければ幸いです。ご返信をいただければ幸いです。

設例5-5 「委任する」の解釈

被相続人が、「委任状」という表題のもと、「①私の全財産の管理運用、処分方法等を含む全てを日任一任する。②私の全財産の相続割合の決定を日任一任する。」と記載した書面(「自筆、白付、署名あり」)を残した事案につき、上記記載が遺言書と認められるか。仮に認められる場合、「決定を一任する」をどのように解釈すべきか。

【解 説】

書面に遺言者の意思が示されているのであれば、表題に「遺言書」との記載がなくとも、遺言書と理解することが可能である。

②の相続割合の決定を日任一任するとの規定からすると、被相続人が日に遺贈

設例7-1 遺贈による権利変動と対抗問題

被相続人Aは、「甲地をDに譲る」との公正証書遺言を残して死亡した。相続人Bは甲地をCに売却し、AからB、BからCへの所有権移転登記を経由した。受遺者Dは、Cに対し甲地の所有権を主張することができるか。

譲る旨の遺言

(被相続人)

売却

D B C

所有権の主張

【解 説】

対抗問題として処理する。受遺者Dは遺贈による物権変動の事実を第三者Cに對抗することはできない(最二小判昭和30年3月6日)。

2 特定遺贈の執行

(1) 改正前民法における解釈

民法987条は、遺贈義務者につき、遺贈の履行をする義務を負う者と定義していたが、遺贈義務者と遺言執行者の権限との関係等が規定上必ずしも明確ではないと指摘されていた。

この点に関し、判例(最二小判昭和43年5月31日民集22巻5号1137頁)は、特定遺贈がされた場合において、遺言執行者があるときは、遺言執行者のみが遺贈義務者となると判示していた。

(2) 改正法の趣旨

民法1012条2項は、この判例を明文化し、特定遺贈がされた場合において、第一義的には相続人が遺贈義務者となるが、遺言執行者があるときは、遺贈の履行は遺言執行者のみが行うことができると規定した。

【注意】 施行日前に相続が開始された場合

施行日以後に遺言執行者となった者であれば、改正法が施行されても、遺言執行者の法的地位を不利益に変更することにはならないから、施行日前に開始した相続に関し、施行日以後に遺言執行者となる者に優先して遺言執行される(附則5条1項)。

<目次>

- 第1章 遺言の執行と遺言執行者の選任(総論)
- 第2章 遺言執行者の法的性格
- 第3章 遺言執行の準備
- 第4章 遺言の有効性の検討
- 第5章 遺言の解釈
- 第6章 遺言執行者の権限
- 第7章 遺贈の執行

- 第8章 特定財産承継遺言・相続分の指定等の執行
- 第9章 遺言執行者による執行事務の態様
- 第10章 法定遺言事項と遺言執行者の職務
- 第11章 法定遺言事項以外の遺言と遺言執行者の職務
- 第12章 他の制度と遺言執行者の職務
- 第13章 遺言執行者の地位の喪失

(収録内容は変更場合があります)



日本加除出版

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061 (営業部) www.kajo.co.jp

ツイッターID: @nihonkajo